

「建設現場における『働き方改革』関連施策の浸透状況調査」(2022年1月)のお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より建設産業専門団体関東地区連合会(関東建専連)の活動にご理解、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて関東建専連では、建設技能労働者の入職促進と定着に向けて、さまざまな取り組みを進めております。この一環として、日本建設業連合会(日建連)が打ち出している、建設業の「働き方改革」関連の取り組みなどについて、現場での浸透状況等を調べるアンケート調査を行います。調査結果は、国土交通省や地方自治体、民間発注者団体、元請団体などとの意見交換会や要望活動の際の参考とする予定です。

専門工事業の一層の発展や、技能労働者の処遇改善につなげるための調査となります。会員企業の皆様へ、アンケート調査へのご協力についてご案内いただけますようお願いいたします。

※「建設現場における『働き方改革』関連施策の浸透状況調査」は、2018年1月から毎年2回(1月と7月)実施しています。今回の調査では①休日・適正工期の確保②請負代金等—などの取り組みについてお聞きます。次回調査(7月予定)では①生産性向上②女性活躍③建設キャリアアップシステム—などの状況をお尋ねする予定です。

記

■調査内容 ①休日・適正工期の確保②請負代金等—について

■調査/回答方法 アンケートページ(WEB上)からご回答ください(※回答は1社1回に限ります)

アンケートページ <https://form.qooker.jp/Q/ja/ymky2201/202201/>

日本機械土工協会(関東建専連/夢協事務局) ホームページからアンケートページにアクセスできます

「日本機械土工協会トップページ」 → 「お知らせ」 → 「アンケートページ」へ

※WEBからの回答を原則としてお願いしておりますが、どうしてもWEB上での回答が困難な場合はFAXでの回答も可能です。 FAX送付先 関東建専連 FAX 03(3845)6556

■回答期限 2021年12月23日(木)～2022年1月31日(月)

- 問い合わせ先 (設問/回答項目の内容について) 建設産業専門団体関東地区連合会 電話 03(3845)2727
(回答方法について) 株式会社建通新聞社東京支社 電話 03(5425)2070
- 調査主体: 建設産業専門団体関東地区連合会(関東建専連)
- 調査委託先: 株式会社建通新聞社

【アンケート調査の回答方法について】

アンケートは Q1～Q58 まで設問があります。

Q1～Q12、Q28～Q31 については、すべての方がお答えください。

それ以外の設問については、下記をご確認いただき、貴社の取引状況に応じて該当する設問にお答えください。

■元請企業によって、各社の対応等が異なる場合があります。そこで、元請企業を所属団体別に、

- ① 日本建設業連合会会員（日建連、全国ゼネコン）
 - ② 建設業協会会員（地元ゼネコン等）
 - ③ そのほか（日建連会員でも建設業協会会員でもない場合）
- ーの3分類としました。

貴社と取り引きのある元請企業の所属団体が

- ① 「日本建設業連合会会員（全国ゼネコン等）」の場合
→Q13～Q17（休日・適正工期の確保について）、Q32～Q40（請負代金等について）にご回答ください。
- ② 「建設業協会会員（地元ゼネコン）」の場合
→Q18～Q22（休日・適正工期の確保について）、Q41～Q49（請負代金等について）にご回答ください。
- ③ 「そのほか（日建連会員でも建設業協会会員でもない）」の場合
→Q23～Q27（休日・適正工期の確保について）、Q50～Q58（請負代金等について）にご回答ください。

※貴社の元請が、上記①②③に重複する場合は、それぞれご回答ください

（例えば、日建連会員企業と建設業協会会員企業のそれぞれと取引がある場合など）

■工事の発注別について

「公共建築」「公共土木」「民間建築」「民間土木」のうち、貴社に工事实績がない行は、空欄（または「該当工事が無い」を選択）としてください。

アンケートページ <https://form.qooker.jp/Q/ja/ymky2201/202201/>